

震災対策、子ども貧困、産業振興… 荒川区政の重要課題について質問



地域産業振興めざす取り組みは、初当選以来一貫して取り組んできたテーマです。引き続き区民が主人公、暮らし最優先の区政実現に力を尽くします。（横山幸次）

荒川区民の暮らしの実態

	2014年12月	2009年1月	備考
生活保護受給者	6461人(3.1%)	4769人(2.39%)	4.5%増
小中学校就学援助	32.30%	32.90%	3人に1人
児童扶養手当(1人親)	2435人	2206人	0.3%増

四六〇

区内の産業は..	2012年	2006年	備考
区内事業所数	9708事業所	11906事業所	2198減
区内従業員数	79439人	87177人	7738減



相対的貧困 = 等価可処分所得（世帯可処分所得を世帯人数の平方根で割って算出）が全人口の中央値の半分未満の世帯

豊川区 子どもの貧困対策具体的取り組みの内訳

年度	事業		決算額
2011年度	子ども家庭支援センター相談体制強化	充実	4,442
	DV被害者の支援者養成講座	新規	87
	児童相談所への職員派遣	新規	
2012年度	学習支援事業	新規	3,012
	家庭支援事業	充実	1,284
	保育園における早期発見体制(退職保育士配置)		
2013年度	タブレットPCを活用した学校教育モデル実施	新規	50,430
	若年者就労支援の拡充	充実	9,610
2014年度	「あらかわ子屋」の全校実施	新規	10,330
	タブレットPCを活用した学校教育	新規	735,000

(注)2014年度は、予算額です(他は決算)



日本共産党荒川区議会議員 横山 幸次 区政報告

2015年 3月号外 発行 日本共産党荒川区議会区議団
区議団控室 TEL 3802-4627 FAX 3806-9246
E-mail:arajcp@tcn-catv.ne.jp
町屋相談室 荒川区町屋5-3-5 3895-0504
E-mail:voko1951@aol.jp

区は暮らしの防波堤の役割を果たしているか？
区民のくらしを応援する条例案を提案：

2月 国議会は、安倍内閣の消費税増税による「増税不況」、年金削減はじめ社会保障引き下げから区民の暮らしと営業をどう守るかが最大の課題でした。区民の暮らしは、厳しい状況にあり（左表参照）、暮らしの防波堤の役割の発揮を区に求めました。

国民生活への影響について答
えず、経済給付など国民のへ
らし応援の検討を拒否。

下けから区民の暮らしと営業をどう守るかが最大の課題でした。区民の暮らしは、厳しい状況にあり（左表参照）、暮らしの防波堤の役割の発揮を区に求めました。

区は、議会答弁で、消費税増税や年金削減など社会保障引き下げについて「持続可能な制度のため必要」としつつ

4年任期最後の本会議質問を終えて
これからも区民の声を届けます：

私は、震災対策、子どもの貧困対策、小規模企業支援の大きく三点で任期最後の本会議質問を行いました。いずれもみなさんの声や生活の実態、地域の実情等から思いを込めた質問でした。

区民生活への影響について答えた、経済給付など区民のくらしに応援の検討を拒否。また区は、消費税増税によつて18億円交付金が増加、差しき12億円が社会保障財源として使えると答弁。社会保障財源というなら、共産党区議団が提案している区民のくらしを直接応援する介護保険料軽減や学校給食無料化などに振り向ける真摯な検討こそ求められます。



子どもの貧困解決にむけて 区内の実態把握と支援策を

日本の子どもの相対的貧困率は
16.3%、6人に一人にまで拡大
(左グラフ)。昨年「子どもの貧
困対策法」が成立、政府計画では
貧困削減の数値目標、給付型奨学
金や児童扶養手当の改善もなく失
望と批判の声が広がっています。
横山幸次区議は、区として政府
に対し、子どもの貧困削減の数値目
標を持ち、給付型奨学金や児童
扶養手当の改善など行うよう強く
求めるべきとただしました。

荒川区内の18歳未満は、約30000人、6人に一人の比率をだと約5,000人が相対的貧困の下に置かれていることになります。就学援助は、生活保護の1・2倍という低い基準でも小中あわせて3,446人、約3人に1人です。

組みなどをつくるべきです。
ついでに子どもたちがゆっくりくつろげ、友達と語らい、落ち着いて勉強が出来るなどの場、中高生も含めた「居場所」を全地域に設置することも急がれる課題です。

日本の子どもの相対的貧困率は、も少なくありません。しかし区の対策は、タブレットPCを最優先して多額の財源を振り向けるなど大きな問題があります（左表）。

まず区の責務として区内の子どもの貧困の実態把握と対策が必要です。当面、幼児期の内に早く問題を発見し対応するため現在2名の相談専門員の大幅増員、教材教具・学校給食など公費負担拡大など義務教育負担軽減、15歳から18歳までの状況をつかみ支援する仕

16.3%、6人に一人にまで拡大（左グラフ）。昨年「子どもの貧困削減の数値目標」が成立、政府計画では、「子ども扶養手当の改善もなく失望と批判の声が広がっています。

横山幸次区議は、区として政府に対し、子どもの貧困削減の数値目標を持ち、給付型奨学金や児童扶養手当の改善など行うよう強く求めるべきとただしました。

裏面 震災対策、産業振興などの質問



「一人の犠牲者も出さない」ために 防災・福祉のまちづくりの推進を

防災・福祉のまちづくりへ…

横山幸次区議の提案

建て詰まりや乱開発など規制し、防災と調和のとれたまちづくりを進める

家具転倒防止補助の拡大と通電火災防止へ感震ブレーカー設置補助

情報弱者つくらない災害時の情報伝達の強化（防災行政無線の戸別受信機など）

木造密集地域の住み替え用として区の公的住宅拡充と都営住宅の活用

住宅耐震化と地域のバリアフリー

住民参加で地域ハザードマップ作成

医療、介護、福祉のネットワーク充実を防災対策の柱に…など

阪神淡路大震災から20年、東日本大震災・福島原発事故から4年目の年。横山幸次区議は、こうした大災害の教訓を生かした防災対策について質問。第一は「倒れない」「燃えない」まちづくりは、待つなしです。

そのため、建て詰まりや乱開発を規制する公的住宅の建設や共同建て替えで調和のとれたまちづくりを実現するため、建て詰まりや乱開発を規制する公的住宅の建設や共同建て替えで

全区平均の建物耐震化率90%達成でなく、危険度の高い地域など独自調査を行い

対策を具現化すべきです。第二は、家具転倒防止の徹底と情報伝達の抜本強化

は、全域に拡大すべきです。第三に、医療、介護、福祉のネットワークづくりを

は、全てやりきることです。そのため当面、補助金拡大や防災行政無線の各家庭向け戸別受信機設置など真剣に検討すべきです。

防災対策の柱に据えるべきです。必要な方が医療や介護、福祉にしつかり結びついていることが犠牲者を出さない大きな力になります。

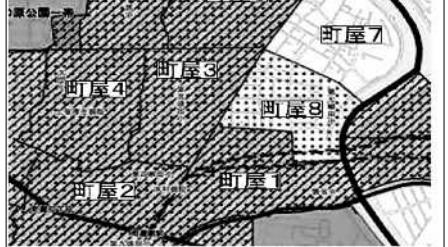
横山幸次区議は、質問の中での小規模企業振興基本法を生かした、区内産業振興・中小事業者支援を求めました。

（1）区内全事業所の調査と産業政策策定

横山幸次区議は、質問の中での小規模企業振興基本法を生かした、区内産業振興・中小事業者支援を求めました。

（2）仕事おこし共産党区議団も提案して実現した店舗リニューアルなどにも使える個別事業所への設備投資補助制度は、

町屋地区は、7、8丁目を除く全地域が全ての基準で危険度4および5の地域（5が最高）

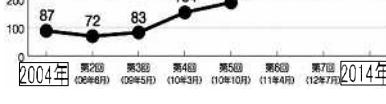


小規模企業振興基本法の理念を生かし区内の中小事業者支援の抜本的強化を

（1）区内全事業所の調査と産業政策策定

横山幸次区議は、質問の中での小規模企業振興基本法を生かした、区内産業振興・中小事業者支援を求めました。

（2）仕事おこし共産党区議団も提案して実現した店舗リニューアルなどにも使える個別事業所への設備投資補助制度は、



住宅リフォーム助成制度に基づく区としての産業政策策定を求めました。

（2）仕事おこし共産党区議団も提案して実現した店舗リニューアルなどにも使える個別事業所への設備投資補助制度は、

（3）公契約条例の検討

（4）公契約登録制度の創設

（5）公契約登録制度の創設

（6）公契約登録制度の創設

（7）公契約登録制度の創設

（8）公契約登録制度の創設

（9）公契約登録制度の創設

（10）公契約登録制度の創設

（11）公契約登録制度の創設

（12）公契約登録制度の創設

（13）公契約登録制度の創設

（14）公契約登録制度の創設

（15）公契約登録制度の創設

（16）公契約登録制度の創設

（17）公契約登録制度の創設

（18）公契約登録制度の創設

（19）公契約登録制度の創設

（20）公契約登録制度の創設

（21）公契約登録制度の創設

（22）公契約登録制度の創設

（23）公契約登録制度の創設

（24）公契約登録制度の創設

（25）公契約登録制度の創設

（26）公契約登録制度の創設

（27）公契約登録制度の創設

（28）公契約登録制度の創設

（29）公契約登録制度の創設

（30）公契約登録制度の創設

（31）公契約登録制度の創設

（32）公契約登録制度の創設

（33）公契約登録制度の創設

（34）公契約登録制度の創設

（35）公契約登録制度の創設

（36）公契約登録制度の創設

（37）公契約登録制度の創設

（38）公契約登録制度の創設

（39）公契約登録制度の創設

（40）公契約登録制度の創設

（41）公契約登録制度の創設

（42）公契約登録制度の創設

（43）公契約登録制度の創設

（44）公契約登録制度の創設

（45）公契約登録制度の創設

（46）公契約登録制度の創設

（47）公契約登録制度の創設

（48）公契約登録制度の創設

（49）公契約登録制度の創設

（50）公契約登録制度の創設

（51）公契約登録制度の創設

（52）公契約登録制度の創設

（53）公契約登録制度の創設

（54）公契約登録制度の創設

（55）公契約登録制度の創設

（56）公契約登録制度の創設

（57）公契約登録制度の創設

（58）公契約登録制度の創設

（59）公契約登録制度の創設

（60）公契約登録制度の創設

（61）公契約登録制度の創設

（62）公契約登録制度の創設

（63）公契約登録制度の創設

（64）公契約登録制度の創設

（65）公契約登録制度の創設

（66）公契約登録制度の創設

（67）公契約登録制度の創設

（68）公契約登録制度の創設

（69）公契約登録制度の創設

（70）公契約登録制度の創設

（71）公契約登録制度の創設

（72）公契約登録制度の創設

（73）公契約登録制度の創設

（74）公契約登録制度の創設

（75）公契約登録制度の創設

（76）公契約登録制度の創設

（77）公契約登録制度の創設

（78）公契約登録制度の創設

（79）公契約登録制度の創設

（80）公契約登録制度の創設

（81）公契約登録制度の創設

（82）公契約登録制度の創設

（83）公契約登録制度の創設

（84）公契約登録制度の創設

（85）公契約登録制度の創設

（86）公契約登録制度の創設

（87）公契約登録制度の創設

（88）公契約登録制度の創設

（89）公契約登録制度の創設

（90）公契約登録制度の創設

（91）公契約登録制度の創設

（92）公契約登録制度の創設

（93）公契約登録制度の創設

（94）公契約登録制度の創設

（95）公契約登録制度の創設

（96）公契約登録制度の創設

（97）公契約登録制度の創設

（98）公契約登録制度の創設

（99）公契約登録制度の創設

（100）公契約登録制度の創設

（101）公契約登録制度の創設

（102）公契約登録制度の創設

（103）公契約登録制度の創設

（104）公契約登録制度の創設

（105）公契約登録制度の創設

（106）公契約登録制度の創設

（107）公契約登録制度の創設

（108）公契約登録制度の創設

（109）公契約登録制度の創設

（110）公契約登録制度の創設

（111）公契約登録制度の創設

（112）公契約登録制度の創設

（113）公契約登録制度の創設

（114）公契約登録制度の創設

（115）公契約登録制度の創設

（116）公契約登録制度の創設

（117）公契約登録制度の創設

（118）公契約登録制度の創設

（119）公契約登録制度の創設

（120）公契約登録制度の創設

（121）公契約登録制度の創設

（122）公契約登録制度の創設

（123）公契約登録制度の創設

（124）公契約登録制度の創設

（125）公契約登録制度の創設

（126）公契約登録制度の創設

（127）公契約登録制度の創設

（128）公契約登録制度の創設

（129）公契約登録制度の創設

（130）公契約登録制度の創設

（131）公契約登録制度の創設

（132）公契約登録制度の創設

（133）公契約登録制度の創設

（134）公契約登録制度の創設

（135）公契約登録制度の創設

（136）公契約登録制度の創設

（137）公契約登録制度の創設

（138）公契約登録制度の創設

（139）公契約登録制度の創設

（140）公契約登録制度の創設

（141）公契約登録制度の創設

（142）公契約登録制度の創設

（143）公契約登録制度の創設

（144）公契約登録制度の創設

（145）公契約登録制度の創設

（146）公契約登録制度の創設

（147）公契約登録制度の創設

（148）公契約登録制度の創設

（149）公契約登録制度の創設

（150）公契約登録制度の創設

（151）公契約登録制度の創設

（152）公契約登録制度の創設

（153）公契約登録制度の創設

（154）公契約登録制度の創設

（155）公契約登録制度の創設

（156）公契約登録制度の創設

（157）公契約登録制度の創設

（158）公契約登録制度の創設

（159）公契約登録制度の創設

（160）公契約登録制度の創設

（161）公契約登録制度の創設

（162）公契約登録制度の創設

（163）公契約登録制度の創設

（164）公契約登録制度の創設

（165）公契約登録制度の創設

（166）公契約登録制度の創設

（167）公契約登録制度の創設

（168）公契約登録制度の創設

（169）公契約登録制度の創設

（170）公契約登録制度の創設

（171）公契約登録制度の創設

（172）公契約登録制度の創設

（173）公契約登録制度の創設

（174）公契約登録制度の創設

（175）公契約登録制度の創設

（176）公契約登録制度の創設

（177）公契約登録制度の創設

（178）公契約登録制度の創設

（179）公契約登録制度の創設

（180）公契約登録制度の創設

（181）公契約登録制度の創設

（182）公契約登録制度の創設

（183）公契約登録制度の創設

</